

○当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方針	①主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標とします。 ②銘柄の選定にあたっては、企業業績、財務健全性、時価総額などを総合的に勘案して決定します。 ③株式等の組入れは、原則として高位を保ちます。 ④株式以外の資産の組入比率は通常の場合50%以下とします。 ⑤投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかると先物取引および金利にかかるオプション取引（以下「先物取引等」といいます。）を行うことができます。 ⑥資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
投資制限	①株式への投資割合には、制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の株式への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑤同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑥同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ⑦外貨建資産への投資は行いません。
収益方針	①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。 ③収益分配に充てず投資信託財産に留保した収益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせ下さい。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん 好配当利回り株ファンド

決算日

(第13期：2015年8月6日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん好配当利回り株ファンド」は2015年8月6日に第13期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきん好配当利回り株ファンド	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第13期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	6
売買及び取引の状況	7
株式売買比率	7
利害関係人との取引状況等	7
組入資産の明細	8
投資信託財産の構成	10
資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
損益の状況	10
分配金のお知らせ	11

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X ※ (参考指数)	株式組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産総額	
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率						
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円	
9期(2011年8月8日)	10,056	200	△ 9.0	782.86	△ 9.1	96.0	—	1.1	7,528
10期(2012年8月6日)	9,824	200	△ 0.3	735.73	△ 6.0	97.1	—	1.2	6,829
11期(2013年8月6日)	14,598	300	51.6	1,193.66	62.2	98.6	—	1.0	8,650
12期(2014年8月6日)	15,313	600	9.0	1,251.29	4.8	98.0	—	1.1	7,792
13期(2015年8月6日)	19,905	800	35.2	1,673.58	33.7	98.2	—	0.9	8,791

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

(注3) 投資信託証券組入比率はJリート(国内不動産投資信託)の組入比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		T O P I X ※ (参考指数)	株式組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	
	騰落率	騰落率					
(期首)	円	%	ポイント	%	%	%	
2014年8月6日	15,313	—	1,251.29	—	98.0	—	1.1
8月末	15,700	2.5	1,277.97	2.1	98.1	—	1.1
9月末	16,175	5.6	1,326.29	6.0	97.8	—	1.1
10月末	16,136	5.4	1,333.64	6.6	97.7	—	1.2
11月末	16,846	10.0	1,410.34	12.7	97.5	—	1.1
12月末	17,067	11.5	1,407.51	12.5	98.1	—	1.1
2015年1月末	17,334	13.2	1,415.07	13.1	98.8	—	1.0
2月末	18,643	21.7	1,523.85	21.8	98.0	—	1.0
3月末	19,070	24.5	1,543.11	23.3	97.7	—	1.0
4月末	19,623	28.1	1,592.79	27.3	97.7	—	1.0
5月末	20,639	34.8	1,673.65	33.8	98.3	—	0.9
6月末	20,161	31.7	1,630.40	30.3	98.1	—	0.9
7月末	20,463	33.6	1,659.52	32.6	96.9	—	0.9
(期末)							
2015年8月6日	20,705	35.2	1,673.58	33.7	98.2	—	0.9

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

※東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(㈱東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○第13期の運用経過等（2014年8月7日～2015年8月6日）

<株式市況>

当期の東証株価指数（TOPIX）は、1,251.29ポイント（2014年8月6日現在）の水準から始まりました。

2014年8月から9月にかけては、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の運用方針見直しで、日本株への配分を増やすとの見方が広がったほか、米連邦公開市場委員会（FOMC）で低金利政策を相当期間維持する方針が示されたことなどから、堅調に推移しました。10月は、欧州景気の減速を背景に、世界景気の先行き不透明感が広がったことなどから大きく値を下げ、一時1,200ポイントを下回りましたが、月末にかけては、米国の経済指標や企業業績の改善に加え、日銀の追加金融緩和発表を受けて大きく上昇しました。11月は、公的年金資金の運用方針見直しで国内株の割合が大幅に引き上げられたことや、消費税率の再引上げ先送りなどを好感し、国内株は、高値圏での動きが継続しました。12月は、中国経済やギリシャの政治情勢の先行き不透明感から1,350ポイント近くまで値を下げましたが、米連邦準備制度理事会（FRB）が、利上げに慎重な姿勢を示したことから、再び1,400ポイントを回復するなど値動きの激しい展開となりました。2015年1月は、中旬までは原油安やギリシャの政局不安を背景とした投資家心理の悪化もあり値を下げましたが、月末にかけては欧州中央銀行（ECB）の量的緩和決定などから、値を戻しました。2月から3月にかけては、公的資金による買い支え観測に加え、国内景気や企業業績の回復期待を背景に堅調な動きが継続しました。4月は、日銀短観（全国企業短期経済観測調査）が予想より弱い内容だったことから、売り先行で始まりましたが、国内景気や企業業績の改善期待は根強く、下旬には中国の追加金融緩和や企業業績の拡大期待から、TOPIXは2007年11月以来となる1,600ポイント台を回復し、5月も堅調な動きが継続しました。6月は、高値警戒感がくすぶる中、1,600ポイント台で一進一退となりましたが、下旬にはギリシャ支援協議の決裂からリスク回避の動きが強まり、値を下げました。7月は、ギリシャの金融支援をめぐる先行き不透明感に加え、中国の株式市場が急落したことで、海外の株式市場が大きく値を下げる動きとなり、TOPIXも一時1,600ポイントを下回りました。しかし、その後は、ギリシャ問題に進展が見られたことや、中国の株安も落ち着いたことから、過度なリスク回避の動きが鎮静化し、期末のTOPIXは1,673.58ポイントで終了しました。

<運用概況>

(運用経過)

期中の売買につきましては、設定・解約に伴い現物株式を売買したほか、ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。

株式の組入比率は、90%以上の高位を保ち、期末には99.15%（投資証券を含む。）となっています。

(業種構成)

期首は、東証33業種分類中29業種（Jリートは別分類）を組み入れ、TOPIX対比でオーバーウェートとしている主な業種は、卸売業、石油・石炭製品、化学、サービス業および建設業で、アンダーウェートとしている主な業種は、輸送用機器、電気機器、銀行業、不動産業および食料品でした。その後は、銘柄の変更および株価の変動に伴い業種構成が変化し、期末現在では30業種（Jリートは別分類）を組み入れています。輸送用機器、機械、ゴム製品などが増加し、電気機器、化学、医薬品などが減少しました。なお、期末現在、TOPIX対比でオーバーウェートとしている主な業種は、卸売業、石油・石炭製品、建設業、繊維製品およびゴム製品で、アンダーウェートとしている主な業種は、電気機器、輸送用機器、銀行業、食料品および不動産業です。

(組入銘柄)

期首89銘柄（投資証券を含む）の組入れでスタートした後は、前記運用経過のとおり、銘柄の入替えなどを必要に応じて実施したほか、追加・解約などへの対応に伴い、銘柄数が増加し、期末現在の組入銘柄数は、90銘柄（投資証券を含む。）となっています。期末現在の組入上位10銘柄は、ユー・エス・エス、王子ホールディングス、旭硝子、本田技研工業、三洋化成工業、エーザイ、サンゲツ、東海理化電機製作所、アステラス製薬およびセブン&アイ・ホールディングスとなっています。なお、期末現在の保有銘柄の予想配当利回りは、2.38%（時価加重ベース。日経予想・会社予想より、しんきんアセットマネジメント投信算出。）となっています。

(ご参考)

2015年8月6日現在

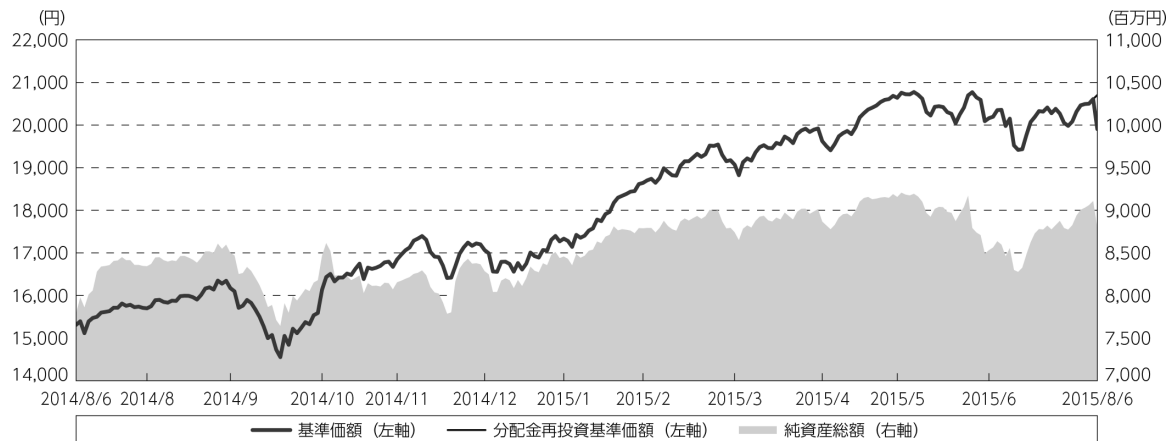
組 入 上 位 10 銘 柄 (%)				組 入 上 位 10 業 種 (%)			
1	ユー・エス・エス	サービス業	1.21	1	輸送用機器		7.79
2	王子ホールディングス	パルプ・紙	1.17	2	卸売業		7.55
3	旭硝子	ガラス・土石製品	1.16	3	電気機器		7.46
4	本田技研工業	輸送用機器	1.16	4	情報・通信業		6.81
5	三洋化成工業	化学	1.16	5	銀行業		6.66
6	エーザイ	医薬品	1.16	6	化学		6.47
7	サンゲツ	卸売業	1.16	7	機械		5.49
8	東海理化電機製作所	輸送用機器	1.15	8	医薬品		4.57
9	アステラス製薬	医薬品	1.15	9	建設業		4.49
10	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	1.15	10	サービス業		4.42

(注1) 比率はファンドの純資産総額に対する比率。

(注2) 銘柄数：90（投資証券を含む）

<基準価額の推移>

当期中の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、期首(2014年8月6日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(基準価額)

当期の基準価額は、15,313円(2014年8月6日)から始まりました。期の序盤は堅調に推移していましたが、2014年10月に入ると下落基調となり、10月17日に期中安値となる14,555円まで下落しました。その後は日銀の追加金融緩和や企業業績への期待感から堅調に推移し、2015年6月4日には期中高値となる20,775円まで上昇しました。7月には、ギリシャの金融支援や中国株式市場の急落から20,000円を下回る場面がありましたが、期末にかけては値を戻し、期末の基準価額は20,705円(分配金込み、分配後は19,905円)となりました。

(TOPIXとの比較)

決算日時点の基準価額の期中騰落率は+35.21%となり、TOPIXの騰落率+33.75%を1.46%上回りました。

<要因分析>

(組入比率)

株式組入比率は、90%以上の高位を保ちました。その結果、組入比率による影響は軽微でした。

(業種構成)

期中、市場では保険業、空運業、その他製品などの業種が大きく上昇した一方、鉱業が下落したほか、石油・石炭製品や鉄鋼などの業種が小幅な上昇にとどまりました。

ファンドでは、相対的に上昇率が低かった電気機器、不動産業および鉄鋼の組入比率が低かったことが、プラス要因となりました。一方、相対的に堅調に推移した食料品の組入比率が低かったことや相対的に上昇率が低かった石油・石炭製品および卸売業の組入比率が高かったことが、マイナス要因となりました。

(個別銘柄)

ファンドの個別銘柄では、期を通して保有していたエーザイ、西日本旅客鉄道、日東電工、損保ジャパン日本興亜ホールディングスおよびマブチモーターなどがプラスに寄与しました。一方、期の途中で購入したジェイ エフ イー ホールディングス、東京エレクトロン、期中に売却した東芝、期を通して保有していたプレナス、ベネッセホールディングスなどがマイナスに寄与しました。

<収益分配方針>

当期の収益分配金につきましては、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して1万口当たり800円(税込み)としました。なお、収益分配に充てなかった部分につきましては、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第13期
	2014年8月7日～ 2015年8月6日
当期分配金	800
(対基準価額比率)	3.864%
当期の収益	800
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,905

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き運用の基本方針に従い、主として予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用します。

株式組入比率は高位を保ち、配当利回りの向上を狙い、個別銘柄の予想配当利回りの推移などを参考に、銘柄の入替えなどを実施します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年8月7日～2015年8月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 196	% 1.080	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(88)	(0.487)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(88)	(0.485)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(20)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.013	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.013)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	199	1.097	
期中の平均基準価額は、18,154円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2014年8月7日～2015年8月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 808 (25)	千円 1,194,559 ()	千株 1,846	千円 2,679,297

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	日本ビルファンド投資法人	千口 —	千円 —	千口 0.013	千円 7,831

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

○株式売買比率

(2014年8月7日～2015年8月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,873,857千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,426,601千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年8月7日～2015年8月6日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年8月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)				
ホクト	46.6	38.8		93,740
建設業 (4.6%)				
大東建託	7.4	7.5		99,525
積水ハウス	63.2	50.5		94,763
関電工	162	114		99,750
三機工業	115	99.4		101,089
食料品 (2.2%)				
キリンホールディングス	63	51.9		94,172
日本たばこ産業	25.5	20.5		95,448
繊維製品 (2.3%)				
倉敷紡績	506	373		96,607
オンワードホールディングス	114	120		100,200
パルプ・紙 (1.2%)				
王子ホールディングス	174	180		103,680
化学 (6.6%)				
クラレ	67.2	65.1		100,254
三菱ケミカルホールディングス	203	123.7		98,304
日立化成	51.5	—		—
三洋化成工業	136	109		102,678
太陽ホールディングス	28.1	19.4		92,635
マンダム	23.7	17.8		90,246
日東電工	17.9	9.7		85,175
医薬品 (4.7%)				
武田薬品工業	18.5	15.4		97,651
アステラス製薬	65.5	51.8		101,579
エーザイ	20.9	12.1		102,656
小野薬品工業	10.5	—		—
大塚ホールディングス	28	21.6		100,386
石油・石炭製品 (3.3%)				
昭和シェル石油	78	85.8		97,897
東燃ゼネラル石油	99	80		97,840
JXホールディングス	171.9	184.7		93,587
ゴム製品 (2.3%)				
横浜ゴム	93	39.5		98,789

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ブリヂストン	—	21		99,802
ガラス・土石製品 (1.2%)				
旭硝子	105	131		102,835
鉄鋼 (1.0%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	37.7		87,972
非鉄金属 (1.0%)				
住友金属鉱山	54	53		86,761
金属製品 (1.0%)				
三和ホールディングス	125	92.3		87,685
機械 (5.6%)				
アマダホールディングス	—	75.2		92,120
小松製作所	40	41.4		95,489
SANKYO	19.5	20.9		101,051
マックス	79	72		94,320
日立工機	74.7	96.6		99,691
電気機器 (7.6%)				
東芝	202	—		—
マブチモーター	11.2	—		—
I D E C	102.7	86.3		94,239
日立マクセル	52	47.3		97,248
アズビル	35.2	30.4		91,017
スター精密	72	48.8		93,452
キヤノン	24.1	24.1		97,713
リコー	78.4	76.9		95,855
東京エレクトロン	—	13		86,996
輸送用機器 (7.9%)				
東海理化電機製作所	23.8	32		101,920
日産自動車	90	78.1		93,290
トヨタ自動車	14.8	11.7		93,986
日野自動車	62	62.2		98,338
ダイハツ工業	48	56.3		101,002
本田技研工業	21.7	22.9		102,729
富士重工業	—	20.6		94,203
精密機器 (2.3%)				
HOYA	27	18.9		100,170

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ニプロ	100.7	74	100,048
その他製品 (2.3%)			
トッパン・フォームズ	91.2	57.2	96,610
大日本印刷	86	72	100,512
電気・ガス業 (1.2%)			
中国電力	58.7	53.5	100,794
陸運業 (3.4%)			
西日本旅客鉄道	19.5	10.9	99,081
日本通運	182	151	101,170
丸全昭和運輸	264	221	98,345
空運業 (1.2%)			
日本航空	16	20.9	100,215
倉庫・運輸関連業 (1.1%)			
住友倉庫	158	139	93,408
情報・通信業 (6.9%)			
トレンドマイクロ	25.1	21.7	98,084
日本オラクル	20.7	19	101,080
日本テレビホールディングス	50	41.4	100,105
日本電信電話	13.5	20.4	100,888
N T T ドコモ	50.4	37.1	100,596
T K C	42.4	27.9	98,487
卸売業 (7.7%)			
伊藤忠商事	70.2	62	96,038
三井物産	55.2	58.5	96,232
住友商事	68.1	67.4	95,842
サンゲツ	33.8	47.1	102,583
リョーサン	41.6	29.8	96,999
東陽テクニカ	80.2	80.2	82,766
因幡電機産業	26.8	22.5	93,825

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (4.4%)			
ローソン	12.1	10.6	100,488
セブン&アイ・ホールディングス	23.1	17.3	101,170
京都きもの友禅	83.5	87	89,349
プレナス	40.8	44	93,236
銀行業 (6.8%)			
あおぞら銀行	261	209	96,767
三菱UFJフィナンシャル・グループ	140.1	108.8	96,451
りそなホールディングス	163.1	139.7	95,638
三井住友トラスト・ホールディングス	172	174	100,206
三井住友フィナンシャルグループ	17.6	18	100,584
みずほフィナンシャルグループ	433.2	364.6	96,327
証券・商品先物取引業 (1.1%)			
大和証券グループ本社	95	101	94,111
保険業 (2.3%)			
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	31.8	22.5	100,361
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	33.8	25.6	100,889
不動産業 (1.2%)			
パーク24	47	42.5	100,130
サービス業 (4.5%)			
ユー・エス・エス	50	44.4	107,226
セコム	14.4	11.7	97,390
メイテック	27	20.2	97,263
ベネッセホールディングス	23.1	25	86,750
合 計	株数・金額 6,974	5,962	8,636,603
	銘柄数<比率>	88	89 <98.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
日本ビルファンド投資法人	0.16	0.147	80,262	0.9
合 計	口数・金額 0.16	0.147	80,262	
	銘柄数<比率>	1	1	<0.9%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

○投資信託財産の構成

(2015年8月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,636,603	% 93.8
投資証券	80,262	0.9
コール・ローン等、その他	486,985	5.3
投資信託財産総額	9,203,850	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年8月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,203,850,263
コール・ローン等	272,188,469
株式(評価額)	8,636,603,020
投資証券(評価額)	80,262,000
未収入金	196,966,400
未収配当金	17,830,300
未収利息	74
(B) 負債	412,177,002
未払収益分配金	353,342,781
未払解約金	11,236,856
未払信託報酬	47,435,365
その他未払費用	162,000
(C) 純資産総額(A-B)	8,791,673,261
元本	4,416,784,766
次期繰越損益金	4,374,888,495
(D) 受益権総口数	4,416,784,766口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,905円

(注1) 当ファンドの期首元本額は5,089,043,935円、期中追加設定元本額は1,488,280,988円、期中一部解約元本額は2,160,540,157円です。

(注2) 当期末における1口当たり純資産額は1.9905円です。

○損益の状況 (2014年8月7日～2015年8月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	187,624,407
受取配当金	187,434,628
受取利息	8,545
その他収益金	181,234
(B) 有価証券売買損益	1,973,365,520
売買益	2,473,242,622
売買損	△ 499,877,102
(C) 信託報酬等	△ 92,666,943
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,068,322,984
(E) 前期繰越損益金	△ 77,158,548
(F) 追加信託差損益金	2,737,066,840
(配当等相当額)	(1,851,005,292)
(売買損益相当額)	(886,061,548)
(G) 計(D+E+F)	4,728,231,276
(H) 収益分配金	△ 353,342,781
次期繰越損益金(G+H)	4,374,888,495
追加信託差損益金	2,737,066,840
(配当等相当額)	(1,851,005,292)
(売買損益相当額)	(886,061,548)
分配準備積立金	1,637,821,655

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(179,580,916円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,790,764,921円)、信託約款に規定する収益調整金(2,737,066,840円)および分配準備積立金(20,818,599円)より分配対象収益は4,728,231,276円(10,000口当たり10,705円)であり、うち353,342,781円(10,000口当たり800円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	800円
------------------	------

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。
- (注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率が適用されます。
- (注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)が源泉徴収されます。
- (注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。
- (注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

2014年12月1日施行の制度改正に対応するため、当該投資信託約款の記載内容の一部について所要の変更を行いました。(2014年12月1日実施)